

令和7年5月30日

浜田市議会議員
笹田 卓 様

議員名 肥後 孝俊

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

5/14 地方創生ベンチャーサミット 2025 地方創生 10 年 改革リーダーが示す新時代ビジョン <https://netsui.or.jp/summit2025/>

主催 (一社)熱意ある地方創生ベンチャー連合

会場:東京ミッドタウン八重洲

5/15・16 2025 年度 地方自治創造学会研究大会 変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う～ <https://jsozo.org/event/index.html>

主催 財団法人 日本自治創造学会

会場:東京都 明治大学アカデミーコモン棟 3F アカデミーホール

2. 受講の目的(市政との関連など)

- ・地方創生開始から 10 年の成果と課題を共有し、国や他の自治体、民間企業の先進事例や「地方創生 2.0」のビジョンを学ぶ絶好の機会であり、ここで得た知見やネットワークを活かし、本市の持続的な発展と活性化に繋がる政策を推進していくため。
- ・本大会は「政治の復権」や「官僚内閣制の変遷」といった自治論から、JICA による地域創生 2.0 の実践報告、AI 時代の双方向 選挙戦略やネット選挙法改正、高齢社会における大災害対応まで、多彩な学術・実践的講演を一堂に集める点が特色であり、全国の専門家・自治体関係者との交流を通じて、最新の政策知見と横断的ネットワークを得られる貴重な機会となるため。

3. 期間(移動日を含む)

令和7年5月13日(火) 16:17 出発

5月17日(土) 19:21 帰宅 4泊5日

4. 経費

経費内訳	航空機代	石見空港⇄羽田空港	44,220円
	電車代	羽田～赤坂見附～御茶ノ水～銀座	2,478円
	参加費	日本自治創造学会研究大会	15,000円
		地方創生ベンチャーサミット	無料
	宿泊費		32,980円
	自家用車燃料代		904円
	合計		95,582円

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など



◆地方創生ベンチャーサミット 2025

1. 「地方創生 2.0」と国の新ビジョン

石破茂内閣総理大臣の基調講演では、「地方創生 2.0 ～今日より明日は良くなる『楽しい日本』の実現に向けて～」というテーマが掲げられ、単なる経済指標の改善だけでなく、住民が「楽しい」と実感できる質の高い生活環境の創出が重視される方向性が示された。過去 10 年の地方創生の成果と課題を踏まえ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と、官民連携による具体的な課題解決が一層求められた。

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化

熊本市やつくば市などの先進事例が示すように、DX は行政サービスの劇的な効率化と住民サービスの向上を実現する強力な手段である。窓口業務の待ち時間短縮やペーパーレス化は、市民満足度を高めると同時に、職員がより創造的な業務に時間を割くことを可能にする。デジタル実装はもはや選択肢ではなく、地方創生の必須要素でありデジタルデバйд対策としての高齢者等へのサポートも不可欠。

3. ベンチャー企業との戦略的連携強化

地方創生の担い手として、ベンチャー企業の役割がますます重要視されていることが示された。福岡市や富谷市のように行政が、積極的にスタートアップを支援しエコシステムを構築することで、地域に新たな活力と雇用を生み出す事例が紹介された。企業版ふるさと納税の戦略的活用や西川町で検討されているような成果連動型民間委託契約（PFS/SIB）も、新たな官民連携の形として注目されている。

4. シェアリングエコノミーの可能性

労働力不足、交通手段の確保、遊休資産の活用といった地方特有の課題に対し、シェアリングエコノミーは有効な解決策を提示された。株式会社タイミーの「スキマバイト」による労働力マッチングや、コギコギ株式会社のシェアサイクルサービスは、具体的な成功事例として紹介され、行政と民間事業者が共通言語を持ち、連携することの重要性も強調された。

5. 「楽しい地方」の創造と住民参画

「楽しい地方」とは、経済的な豊かさだけでなく、文化的な魅力、住みやすさ、自己実現の機会が充実している地域を指す。京都グラフィーのようなアートイベントや、株式会社ヘラルボニーの福祉とアートを融合させた取り組みは、新たな文化価値創造の好例。住民が主体的に関わり、「共犯者」としてまちづくりに参加する仕掛けや、島根県海士町の中学生在が地域の将来を議論するような、次世代の意見を積極的に取り入れる姿勢が求められている。

議員活動を通じて市政に反映させるべき具体的取り組み

上記のサミットでの学びを踏まえ、今後の議員活動を通じて、以下の取組を市政に積極的に働きかけていくこととする。

1. DX 推進による行政改革と住民サービス向上

・先進事例の導入提言

熊本市やつくば市の DX 事例を参考に、行政手続きのオンライン化・ワンストップ

プ化、書かない窓口の導入、庁内業務のペーパーレス化の具体的なロードマップ策定と実行を執行部に求める。

- ・デジタルデバイド解消支援

高齢者や情報弱者層に対するスマートフォン教室の拡充や、デジタル活用サポーター制度の創設など、誰一人取り残さないDX推進のための予算確保と施策実施を提言する。

- ・データ利活用基盤の整備

行政が保有するデータを安全かつ効果的に利活用し、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進するための基盤整備を提案する。

2. 戦略的な官民連携とイノベーション創出支援

- ・ベンチャー連携窓口の設置と伴走支援

ベンチャー企業や地元企業が行政と連携しやすくなるためのワンストップ相談窓口の設置と、事業化に向けた伴走支援体制の構築を提言する。

- ・企業版ふるさと納税の積極活用

本市の課題解決に資するプロジェクトを具体的に設定し、企業版ふるさと納税を活用した資金調達とベンチャー支援を強化するよう働きかける。

- ・PFS/SIB 導入検討

介護、福祉、教育などの分野において、成果連動型民間委託契約（PFS/SIB）の導入可能性について、執行部と共に調査・研究を進める。

- ・オープンイノベーションの推進

地元企業・大学・金融機関・そしてベンチャー企業が連携し、新たな技術やサービスを生み出すためのプラットフォーム構築やイベント開催を支援する。

3. シェアリングエコノミー導入による地域課題解決

- ・公共施設・遊休資産の有効活用

まちづくりセンターや学校施設、未利用の公用車などを市民や地域団体が容易に利用できるシェアリングプラットフォームの導入を提案する。

- ・多様な働き方の推進

スキルシェアやワークシェアを促進し、市民が持つ能力を地域内で活かせる仕組みづくりを支援する。特に、高齢者の経験や子育て世代の短時間就労ニーズに応えるマッチングを推進する。

- ・交通課題への対応

交通空白地域の解消や高齢者の移動支援のため、地域の実情に合わせたライドシェアやデマンド交通導入の検討を、関係機関と行政の連携に住民の声をプラスして進めるよう提言する。

4. 「楽しい地方」実現に向けた魅力向上策

- ・地域資源の再発見と体験型コンテンツ開発

本市の歴史・文化・自然・食などの地域資源を再評価し、市民や観光客が楽しめる体験型コンテンツの開発と情報発信の強化を求める。

- ・市民発の文化・アート活動支援

市民団体や若者グループが主体的に企画・運営する文化イベントやアートプロジェクトに対し、活動場所の提供、広報の支援、専門家派遣などのサポート体制を充実さ

せるよう提言する。

- ・「共犯者」を増やすまちづくり

市民や事業者がまちづくりに積極的に関与したくなるような、魅力的なプロジェクトや参加しやすい仕組みづくりを執行部と共に検討し実行する。

- ・挑戦を応援する風土醸成

地域で新しいことに挑戦する人材や、独自の価値観で魅力的な活動を行う人々を「かっこいい大人」として積極的に紹介し、支援する仕組みづくりを提案する。

5. 未来を担う人材育成と市民協働のまちづくり

- ・若者の市政参画促進

若者や学生が市政に関心を持ち、意見を表明できるはまだ市民一日議会・地域井戸端会に加え、ワークショップ・タウンミーティング・政策アイデアコンテストなどを定期的に行うように提言する。

- ・「正解のない問い」に取り組む教育環境の醸成

学校教育において、地域課題をテーマとした探求学習や、多様な意見を尊重し合意形成を図るトレーニングを取り入れることを教育委員会と連携して推進する。

- ・情報発信の強化

市政の情報を、小学生や中学生にも分かりやすく届けるための情報発信方法の改善を求める。

- ・リーダーシップの発揮 議員自身も明確なビジョンを示し、市民と共に汗を流し、必要に応じ、リスクを取ってでも市政の課題解決に取り組む姿勢を示す。

◆地方自治創造学会 研究大会

1. AI 時代の新たなコミュニケーションと選挙戦略（安野貴博氏）

双方向コミュニケーションへの転換 従来の候補者から有権者への一方的な情報発信（ブロードキャスト）ではなく、AI などのテクノロジーを活用して多くの有権者の声を効率的に収集・分析する「ブロードリスニング」が重要となる。

2. ネット選挙の現状と公職選挙法の課題（安野修右教授）

- ・ネット選挙の「サバ番」化と第三者運動

2013 年のネット選挙解禁以降、SNS や動画配信サービスの普及により予想外の第三者運動が活発化し、選挙がエンターテインメント化する「サバ番」現象が見られる。

課題

- ・虚偽情報や誹謗中傷がネット上で横行し、それが収益モデルとして利用されるケースがある。

- ・第三者が報酬を支払って作成するコンテンツの法的位置づけが曖昧で、不透明な資金が選挙過程に流入する可能性がある。

- ・ネット選挙は政治の個人化を促進し、行政府の長への資源集中を招き、議会の監視機能低下を招く恐れがある。

対策の方向性

- ・誹謗中傷に対する罰則強化や、第三者の動画作成費用を選挙運動費用としての収支報告書記載対象に含めるなどの規制強化が議論されている。

3. 日本の統治構造と地方自治のあり方（飯尾潤教授）

・官邸主導体制の弊害と官僚像の変化

官邸主導体制は、一部の官僚の活躍と多くの指示待ち官僚を生み、政治調整業務の増大による多忙化や検討不足による粗雑な政策処理を招いている。調整型官僚から専門性を高めた官僚への進化が求められる。

・求められる政治家の役割

有権者の意見を積極的に聞き、フィードバックする姿勢が不可欠であり特に「黙っている人」の声を含め、多様な意見を吸い上げるための有権者の組織化が今後の課題となる。

・地方自立型分権の推進

地方が中央からの資金配分に頼るのではなく、自律的に取り組むべき課題を見つけ、具体的な成功事例を示していくことが、全国的な地方分権を進める上で重要となる。

4. 地方政府の合併と連携の課題（砂原教授）

・連携の重要性と障壁

地方分権を進める多くの国では、起業家精神や地方政府間の連携が鍵となっている。

しかし、日本では国への依存体質（特に補助金獲得競争）や、二代表制の下での個別利益志向が連携を阻害している。

・連携を拒む政治制度

多くの自治体が近隣自治体ではなく国に頼る傾向があり、広域連合などに民主的な仕組みが取り入れられていないことも連携が進まない一因である。

・合併の難しさ

合併は公共サービス提供拡大の手段となり得るが、関係する全ての自治体・アクターの合意形成が非常に難しい。

5. 地方創生と JICA の役割（JICA）

・社会背景と JICA の新たな役割

生産年齢人口の減少と外国人労働者の増加という社会変化の中で、開発途上国との「共創」と、その成果を日本社会へ「環流」させることが JICA の新たな指針となっている。

・JICA 海外協力隊経験者の可能性

海外協力隊の経験者は「ゼロを1にする能力」が高いとされ、帰国後の起業支援などを通じて、特に地方に必要な人材として活躍が期待される。

◆今後の議員活動で姿勢へ反映させるべき点

上記の講演ポイントを踏まえ、今後の議員活動において以下の点を重視し、取り組むべきと考える。

1. 住民との「双方向コミュニケーション」の徹底

- ・安野貴博氏が示したように、AI や SNS などのテクノロジーを積極的に活用し、従来の声の大きな層だけでなく、これまで意見を表明してこなかった住民も含めた多様な意見を丁寧に「聴く」仕組み（ブロードリスニング）を構築・実践する。
- ・政策形成プロセスを可視化し、住民が政策案の段階から意見や改善提案を出しやすい環境（例：GitHub の活用）を整備し、住民との「共創」による政策づくりを目指す。
- ・AI アバター やオンライン集会などを活用し、時間や場所の制約を超えて住民と対話し、関係性を構築する。

2. テクノロジー活用のリテラシー向上と健全な情報空間の醸成

- ・ネット選挙の利便性を活用しつつも、安野修右教授が指摘する虚偽情報、誹謗中傷、不透明な資金の流れといった問題点を常に意識し、有権者の情報リテラシー向上を啓発する。
- ・建設的な議論を促すため、AI などを活用したモデレーションの導入も検討し、心理的安全性の高い対話の場を確保する。

3. 「地方の主体性」の発揮と「連携」の模索

- ・飯尾教授の指摘する「地方自立型分権」の考え方にに基づき、国の政策や補助金に過度に依存するのではなく、地域が自ら課題を発見し、独自の資源やアイデアを活かした政策を立案・実行する。
- ・砂原教授が述べたように、近隣自治体との間にある補助金獲得競争などの障壁 を乗り越え、信頼関係に基づいた広域連携を積極的に模索し、共通課題の解決や行政サービスの効率化を図る。
- ・JICA の事例 にあるように、地域外の知見や経験を持つ人材（例：海外協力隊経験者）を積極的に地域課題解決に巻き込み、新たな視点や活力を取り入れる。

4. 「専門性」の追求と「質の高い政策」の実現

- ・飯尾教授が官僚に求めた「専門性」 は、議員自身にも不可欠。常に学びを深め、データやファクトに基づいた質の高い政策立案能力の向上に努める。
- ・短期的な成果だけでなく、中長期的な視点に立ち、地域社会の持続可能性を高める政策を推進する。安野貴博氏の「東京都の長期ビジョン策定」の事例 は、その重要性を示唆している。

5. 透明性の高い政治活動と信頼の醸成

- ・政策決定プロセスや自身の活動内容について、積極的に情報を公開し、住民に対する説明責任を果たす。安野貴博氏のマニフェスト公開手法 はとても参考になる。
- ・住民との対話を重ね、多様な意見に真摯に耳を傾ける姿勢を示すことで、議会や行政への信頼を高める。

これらの点を日々の議員活動に具体的に落とし込み、実践していくことが、変容する社会において住民の期待に応え、信頼される議会人としての役割を果たす上で極めて重要となると考えた。

6. 研修内容

地方創生ベンチャーサミット 2025 では、多岐にわたるテーマで活発な議論が交わされました。各セッションの主な講演内容は以下のとおり。

オープニング

高島宗一郎氏（福岡市長、スタートアップ都市推進協議会会長）

日本の停滞の原因として、ゼロリスク神話による新陳代謝の欠如を指摘。リスクを取って挑戦する人々が尊敬される社会の実現を訴えた。

吉田雄人氏（熱意ある地方創生ベンチャー連合代表理事）

行政の規制がプレイヤーの固定化を招いていると述べ、行政とベンチャー企業が連携して社会システムを変革していく必要性を強調しました。石破総理に岩盤規制の打破を期待するエピソードも披露された。

基調講演「地方創生 2.0 ～今日より明日は良くなる『楽しい日本』の実現に向けて～」

- 石破茂氏（内閣総理大臣）

防災省の必要性

災害大国である日本の防災体制の根本的改善と、被災者への手厚い支援の重要性を訴えた。

地方創生の目指す姿

従来の「強い日本」から、国民が「ワクワクする楽しい日本」を実感できる社会への転換を提唱。そのためには地方の価値を再認識し、地域が主体となった創生が必要であると述べた。

霞が関と地方

中央官僚の地方への出向が少ない現状を指摘し、地方の実情を理解する重要性を強調した。

モデル事例

島根県海士町 中学生が地域の将来を真剣に議論する姿を地方創生のモデルとして紹介された。長野県伊那市「幸せの保育車」（看護師が乗ったワゴン車による巡回診療）やドローンによる物資輸送など、デジタル技術を活用した医療・生活支援の事例を挙げた。

AI・デジタル技術の可能性

漁業におけるスマート化（海中天気予報による漁場予測、魚の自動選別）や、木造 20 階建てビルの建設など、AI やデジタル技術が地方の農業、医療、漁業、さらには都市開発にもたらす変革の可能性に言及した。

経済的豊かさの多様性

国土交通省の資料を引用し、可処分所得や物価、通勤時間を考慮すると、必ずしも東京が最も豊かな地域とは言えず、地方にも独自の豊かさがあると指摘。（2019 年）

驚くべきことに TOP3 は、茨城県・鳥取県・島根県と続くこと。島根県石見地方でそのことを実感できている方がどれだけおられるのか疑問に思った。

地域主体の重要性

帯広十勝バス、福井の越前鉄道、秦野市の旅館などの成功事例を挙げ、地方創生は地域、民間、スタートアップが主体となって取り組むべきだと強調。

メインセッション1 地方創生の10年を振り返り、これからの10年を展望する

- 登壇者 朝比奈一郎氏、鈴木英敬氏、高島宗一郎氏、吉田雄人氏
- 過去10年の振り返りと課題
地域の魅力（良いところ、No.1）を住民と共有し、理解を深める必要性が議論された。（朝比奈氏、鈴木氏）
行政のOSが古く、新しいアプリ（施策）を導入しにくい現状や、スタートアップの優れたアイデアが社会実装されにくい課題が指摘された。（高島氏）
民間企業の力を十分に活かしていない自治体が多いとの認識が示された。（高島氏）
- これからの地方創生
国とスタートアップの連携は強化されてきたものの、地方レベルではまだ不十分であるとの見解が示された。（鈴木氏）
民間中心のまちづくりや、規制緩和・補助金等の相談にワンストップで対応できる窓口の重要性が強調された。（高島氏）
人口減少が進む中で、AIやロボティクスを活用し、一人ひとりの能力向上や関われる領域を増やすことで、サービスの質を向上させる視点が提示された。（高島氏）
官民連携を円滑に進めるためには、行政と民間の「言葉の違い」を理解し、予算編成のタイミングなどを考慮する必要性が指摘された。
今後の注力分野として、医療と教育が挙げられ、住民が住み続けられるための根幹であるとされました。また、ソーシャルスタートアップへの期待も語られた。

セッション2 ベンチャーは地方創生のいかなるプレーヤーであるべきか？！

～ベンチャーの「関わりしろ」の解像度を上げる～

- 登壇者 菅野大志氏、佐藤弥斗氏、若生裕俊氏、佐藤大吾氏
- ベンチャーと自治体の連携
自治体がベンチャーと連携する際には、金融機関や大手企業からの紹介が安心感に繋がるという実情が語られた。
観光誘致における課題（住民との摩擦、通過型観光）に対し、謎解きゲームとAI・LINEを活用した人件費削減・効率化策が提案された。（山形県西川町の事例）
企業版ふるさと納税とLINEを組み合わせ、観光客との継続的な関係構築や町民との交流促進を図る取り組みが紹介された。
NFT（非代替性トークン）を活用した関係人口創出の可能性が、石川町の事例（新たな歳入源確保、地域との繋がり強化）と共に示された。

- 具体的な連携事例と課題解決

座間市では、小田急電鉄とベンチャー企業が連携し、生ゴミを堆肥化して市内農家が利用するフードサイクルプロジェクトが進行中。

予算制約がある中でも、リサイクルショップとの連携による資源有効活用や、コーヒー豆の麻袋をバイオマス燃料として利用するなど、アイデアと連携によってコストを抑えつつ Win-Win の関係を築く事例が紹介された。

富谷市では、旧役場庁舎を活用した起業支援拠点「富谷塾」を設立し、特に女性起業家の育成に注力。AI を活用した都市型ロープウェイ導入に向けたベンチャー企業との連携も模索されている。

スタートアップが自治体と連携する際の課題として、相談窓口の不在や信頼性の問題が挙げられ、行政による積極的な支援の重要性が示された。

座間市では、資源物回収にテクノロジーを導入。小田急電鉄と連携し、収集車にタブレットを搭載してリアルタイムで収集状況を把握し、効率化を図っている。また、剪定枝のチップ化による資源有効活用も行われていた。

セッション3「楽しい地方」とは？ 新たなカルチャーが織りなす地方創生へのアプローチ

- 登壇者 梅澤高明氏、松田文登氏、山本佑輔氏、正能茉優氏

- 「楽しい」の具体例と効果

京都グラフィーのような分散型アートイベントは、街歩きの楽しさを提供し、普段会わないような価値観の近い人々が出会う場を創出。（梅澤氏）

株式会社ヘラルボニーは、障害のあるアーティストのアート作品を通じて、福祉とビジネスを融合させ、地域との繋がりを重視した活動を展開。（松田氏）

- 「楽しい地方」を創るための要素

イベントが単発で終わらず、街の活性化に繋がっているか、住民が自分たちの街の誇りを伝え、体感できる企画になっているかが重要。

「当事者性のある楽しさ」「境界を溶かす越境性のある楽しさ（よそ者×地元、若者×高齢者など）」「後に残る楽しさ」「その地域らしさを味方につけているか」といった視点が提示された。

地域の人々を「共犯者」として巻き込み、主体的な参加を促す仕掛け（例：乗っかりやすい大義名分のある企画）が重要。

「カッコいい人」が地域に増えることが、地域の魅力向上に繋がるという意見も出た。

「流行りは一瞬、文化は一生」という言葉に象徴されるように、短期的な視点ではなく、長期的な視点で文化を育むことの重要性が強調された。

セッション4 シェアの力で地域をアップデート！ 地方創生の空白を埋めるシェアリングエコノミーの可能性

- 登壇者 石山アンジュ氏、小川嶺氏、中島幹彰氏、原田亮氏

- シェアリングエコノミーの現状と可能性

市場規模は約3兆円に達し、人口減少や税収減が進む地方において、公助の限界を

補う力として期待されている。

株式会社タイミーは、19 の市町村と行政連携し、特にシニア層のワークシェアリングなどで成果を上げている。（小川氏）

日本は、地方におけるシェアリングエコノミーの活用では世界で進んでいるとの認識が示された。

シェアサイクルは、観光協会との連携モデルで黒字化も可能であると報告された。（中島氏）

課題と推進策

行政職員のシェアリングエコノミーに対する理解不足や、担当部署が明確でないこと、行政と民間との「言語・考え方の違い」が導入の障壁となっていると指摘。大阪でのライドシェア事業が必ずしも成功していない事例（既存交通との供給バランス、データ収集の偏りなど）が紹介され、イノベーションが規制によって阻害される可能性も議論された。一方で、ライドシェアの議論がタクシー業界の待遇改善に繋がった側面も指摘された。

株式会社タイミーでは、元行政官僚を採用した公共政策グループを設置し、行政への提案力を強化している事例が紹介された。

「なんでも行政がやる時代ではない」という住民側の理解も必要であるとされた。地方とベンチャー企業は、知恵とリソース獲得という点で共通の課題認識を持つべきだと提言された。

セッション 5 デジタル実装が地方創生の鍵となる。

未来を切り拓くデジタルイノベーションの力。

- 登壇者 五十嵐立青氏、大西一史氏、木村琴絵氏、下鶴隆央氏、能條桃子氏
- 自治体 DX の先進事例
 - ・つくば市：スーパーシティ特区として、インターネット投票システムの構築などに取り組んでいる。（五十嵐氏）
 - ・熊本市：市長就任時の大量の紙ベースの引き継ぎ資料に驚愕した経験から DX を推進。紙資料の大幅削減（1 億 3 千万枚→6 千 5 百万枚目標）、それによる人件費削減（約 5 億 3 千万円）、窓口業務の待ち時間大幅短縮（繁忙期 141 分→14 分）などの成果を上げている。（大西氏）
 - ・鹿児島市：介護保険事業における電話対応ゼロ化など、業務効率化を進めている。（下鶴氏）
- DX 推進のポイント

DX は目的ではなく、あくまで手段であるという認識の共有。

職員の時間コスト意識の改革。

DX 推進に積極的な職員、指示待ちの職員、抵抗勢力などを見極め、まずは協力的な職員と共に「仲間づくり」を進め、成功事例を見せていく「トリアージ」的アプローチが必要。

現状維持を望む声もあるが、DX 導入後の利便性向上を市民に実感してもらい、「未来を見せる」ことが重要。

スモールサクセスを積み重ね、成功体験を共有する。

自治体ごとにシステムが異なる非効率性を解消し、さいたま市で活用されていた「kintone」を他市で導入するような横展開の重要性について議論された。

高齢者向けのスマホ教室の拡充など、デジタルデバйд対策も並行して行う必要性を強調された。

DXによって生まれた時間を、職員が市民の声を聞く時間やクリエイティブな業務に充てるべきであるという提言がなされた。

ファイナルセッション6 地域がもっと輝く未来へ！次世代リーダーと創る、地方創生の新時代ビジョン。

- 登壇者 田原総一朗氏、長内あや愛氏、古谷崇洋氏、たかまつ なな氏、篠永信一朗氏
- 地方創生の現状と課題

多くの地域で地方創生の明確な「ゴールが見えていない」現状や、感度の高い自治体とそうでない自治体との間で「地域格差がますます開いている」という危機感が共有された。

地方における「職業選択の幅の狭さ」、特に女性のキャリアパスが限られている問題や、その背景にある「アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）」の存在が指摘された。

- 教育のあり方への提言

現在の「正解のある問題」ばかりを重視する教育からの脱却が必要である。

「何がやりたいか」を見つけさせる教育の重要性が強調され、福岡県古賀市長の「大人は保守化するから子どもの意見を聞くべき」という言葉が引用された。

- 求められるリーダーシップ

「明確なビジョンを示す」「共に汗を流す」「リスクをとって進める」ことが良いリーダーの条件として挙げられた。

- 情報発信と次世代への働きかけ

地方の現状や取り組みについて、「小学生・中学生にも届く情報発信」の重要性が訴えられた。

- 具体的な取り組み事例

鶴岡市がバイオ産業やユネスコ食文化創造都市としての取り組みを進めた背景には、価値を見出し、旗を振った首長の存在が大きいと評価された。

食とスタートアップを連携させ、特産品や郷土料理を観光ツーリズム化する動きが全国の自治体で見られることが紹介されました。日本の食文化のヘルシーさや持続可能性も議論された。

これらのセッションを通じて、地方創生の現状と課題、そして未来に向けた具体的な方策やビジョンが多角的に議論された。

地方創生ベンチャーサミット2025で示された「地方創生2.0」の潮流は、浜田市にとっても大きなチャンスです。DXの推進、シェアリングエコノミーの活用、そして何よりもベンチャー企業をはじめとする民間との共創は、山積する課題を乗り

越え、市民一人ひとりが「楽しい」と実感できる持続可能で活力ある地域社会を築くための鍵となる。

この研修を執行部の政策判断や具体的な施策の議論の際に生かし、議員として建設的な議論を重ねていきたい。

2025 年度 地方自治創造学会 研究大会

演 番 号	講演タイトル	講演者（所属）	主要トピック
1	地方自治における政治の復権	後 房雄（名古屋大学 名誉教授）	戦後の自治体変遷、二元代表制の矛盾、自治体議院内閣制提案
2	日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～	飯尾 潤（政策研究大 学院大学教授）	1955 年体制以降の統治構造、制度改革、官邸主導、議院内閣制への移行評価
3	～JICA における地方創生 20・地域活性化事業への挑戦～	井倉 善伸（独立行政 法人国際協力機構理事 長特別補佐）	生産年齢人口減と外国人労働者、新しい資本主義、JICA 事業と地方創生 2.0
4	地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～	金井 利之（東京大学 大学院法学政治学研究 科教授）	2024 年改正地方自治法、補充的指示権の問題性、平時・非平時における影響
5	AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～	安野 貴博（AI エンジ ニア・起業家・S F 作 家）	デジタル民主主義、都知事選での AI 活用、GovTech 東京、双方向コミュニケーション実践
6	ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～	安野 修右（日本大学 法学部准教授）	ネット選挙運動の影響、SNS・動画の普及と問題点、公職選挙法の課題と対応
7	領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～	砂原 庸介（神戸大学 大学院法学研究科教 授）	地方政治における協力阻害要因、政治システムの影響、将来の制度設計
8	高齢社会における大災害への対応と課題	浅野 大介（石川県副 知事）	能登半島地震等事例、高齢者避難、情報共有システム、官民連携、復興支援

講演 1 地方自治における政治の復権

講演者 後 房雄（名古屋大学名誉教授）

講演概要 本講演では、戦後日本における地方自治体の制度的変遷を概観し、その過程で地方自治における「政治の欠如」が顕在化した複数の事例が分析された。特に、首長と議

会がそれぞれ住民から直接選挙される現行の二元代表制が内包する原理的な矛盾点、例えば両者の対立による行政の停滞や責任所在の曖昧さなどが指摘された。これらの問題に対する解決策として、首長と議会の関係をより一体化させ、政策推進力と責任体制の明確化を目指す「自治体議院内閣制」という新たな統治モデルが提案された。

分析と考察 「政治の欠如」という指摘は、地方自治が効率的な行政執行に偏重し、本来持つべき政策形成や多様な住民意思の代表といった政治的機能が十分に発揮されていない現状に対する強い警鐘と解釈できる。提案された「自治体議院内閣制」は、中央政府の議院内閣制に倣い、地方行政におけるリーダーシップの強化と議会との協調関係の構築を企図するものと考えられる。しかし、この提案は、中央の制度を地方レベルに導入することの是非や、全国一律の制度改革が各地方自治体の持つ歴史的背景や地域特性、規模の多様性をどの程度考慮できるのか、また、それが地方自治の本質である住民自治や団体自治の理念とどのように整合するのかといった、さらなる議論を喚起するものである。二元代表制が持つ住民代表機能の多元性という側面と、提案された新制度が目指す効率性や責任明確化との間で、慎重な比較検討が求められる。

講演2 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～

講演者 飯尾 潤（政策研究大学院大学教授）

講演概要 本講演は、1955年体制成立以降の日本の統治構造、特に中央政府レベルにおける権力構造の変遷を辿った。1990年代以降の橋本行財政改革に代表される一連の制度改革や、度重なる政権交代の経験が、日本の統治メカニズムにどのような影響を与えたのかが分析された。具体的には、首相官邸主導の政策決定プロセスの強化の実態と、それに伴う伝統的な中央省庁の官僚組織の役割や影響力の変化について考察が加えられた。その上で、現在の日本の統治システムが名実ともに議院内閣制として機能していると言えるのか、そして「変わらない政治家・政治指導」のあり方といった構造的課題を指摘し、今後の展望が示された。

分析と考察 この講演で論じられた中央政府レベルでの権力構造の変化、特に官邸機能の強化という傾向は、地方自治体の運営や国と地方の関係性にも間接的ながら重要な影響を及ぼす可能性を示唆している。中央集権的な政策決定が強化される中で、地方の自律性や独自の政策形成への参画がどのように変容しうるのかは、地方自治の将来を考える上で看過できない論点である。「変わらない政治家・政治指導」という指摘は、制度改革が断行されたとしても、それが必ずしも政治文化や個々の政治家の行動様式の変革を伴うわけではないという、より根深い問題を示している。これは、形式的な制度設計の変更だけでは達成できない、実質的なガバナンス改革の難しさを物語っており、地方自治においても同様の課題が存在しうることを示唆している。

講演3 JICAにおける地方創生2.0 地域活性化事業への挑戦

～地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について～

講演者 井倉 善伸（独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐）

講演概要 講演ではまず、日本の社会構造における喫緊の課題として、生産年齢人口の急減と、それに伴う外国人労働者の大幅な増加という現状が指摘された。このような状況下で、企業が株主だけでなく従業員や地域社会といった多様なステークホルダーへの貢献を

重視する「新しい資本主義（ステークホルダー理論）」の潮流や、改定された開発協力大綱の要点が解説された。その上で、独立行政法人国際協力機構（JICA）がこれまで培ってきた国際協力の知見やネットワークを国内の地域活性化に活かす「地方創生 2.0」の構想が示され、JICA が推進しうる具体的な事業の全体像と、地域社会との連携による多様な創生事業の実践例やその活用方法が紹介された。

分析と考察 本講演は、国内の重要課題である地方創生を、国際協力や外国人材の受け入れといったグローバルな文脈と結びつけて捉える視点の重要性を強調している。JICA がそのリソースを国内の地域活性化に振り向けるという「地方創生 2.0」の動きは、従来の地方創生策が一部で行き詰まりを見せる中で、新たなアプローチとリソースを導入しようとする戦略的な試みと評価できる。特に、生産年齢人口の減少という構造的な課題に直面する地方にとって、外国人労働者との共生社会の構築は、地域の持続可能性を確保する上で不可欠な要素となりつつある。JICA の参画は、言語や文化の壁を乗り越え、多文化共生を基盤とした地域づくりを促進する上で、新たな触媒としての役割を果たす可能性を秘めている。

講演 4 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～

講演者 金井 利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

講演概要 本講演は、2024 年に改正された地方自治法、とりわけ大規模災害や感染症パンデミックといった「非平時」において国が地方自治体に対して持つ「補充的指示権（重大事態での特例指示権）」に焦点を当てた。この改正の背景には、効率性や迅速性を優先する「デジタル嗜好」、国家総力戦的な対応を求める「総動員嗜好」、そして危機への過剰反応とも言える「危機嗜好」といった現代社会特有の傾向が存在すると分析された。講演では、このような背景のもとで国への授權が無限定性を帯びることの危険性、特に補充的指示権が地方自治の根幹である自律性や自己決定権を侵害する潜在的な問題性が鋭く指摘された。さらに、この補充的指示権が実際に存在する中での自治体の政策決定プロセスについて、重大な影響が及ぶ事態（非平時）における効果だけでなく、平時における萎縮効果なども含めて考察され、日常的な自治の実践を通じた主体性の涵養の重要性が強調された。

分析と考察 この講演は、自然災害やパンデミックといった「危機」を契機として中央政府の権限が強化される傾向が、地方分権の流れに逆行し、地方自治の本質を揺るがしかねないという深刻な懸念を提示している。「デジタル嗜好」「総動員嗜好」「危機嗜好」という現代社会の特性分析は、効率性や迅速なトップダウンの対応を求める社会的圧力が、時間をかけた熟議や多様な意見の尊重を旨とする地方自治の民主的プロセスを侵食する可能性を示唆している。このような状況下で、平時から住民参加を促し、地域課題に対する主体的な解決能力を培っておくこと、すなわち「日常的自治実践」の積み重ねが、中央集権的な権限行使の動きに対する実質的な防波堤となりうることを強調するものであり、地方自治のレジリエンスを高める上で極めて重要な視点である。

講演 5 AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～

講演者 安野 貴博（AI エンジニア・起業家・SF 作家）

講演概要 AI エンジニア、起業家、そして SF 作家でもある安野貴博氏は、2024 年の東京

都知事選挙への自身の出馬経験を踏まえ、AI（人工知能）技術を活用した新しい選挙戦略と、それが目指すデジタル民主主義の可能性について論じた。講演では、氏がアドバイザーを務める一般財団法人 Gov Tech 東京での活動や、市民と行政の新しい関係構築を目指す「デジタル民主主義 2030 プロジェクト」の発足など、具体的な取り組みが紹介された。特に、選挙運動において AI を駆使し、有権者との双方向型のコミュニケーションをどのように実践したか、その具体的な手法、効果、そして浮き彫りになった課題について詳細な解説がなされた。

分析と考察 AI 技術を選挙戦略や市民との日常的なコミュニケーションに導入する試みは、政治参加の裾野を広げ、より個別化された対話を可能にするなど、民主主義のあり方を革新する大きな可能性を秘めている。しかし、その一方で、AI の利用は情報格差（デジタルデバイド）を助長するリスク、アルゴリズムの設計によっては民意が特定の方向に偏向される危険性、そして収集される個人データのプライバシー保護といった、倫理的・技術的な課題も同時に提起する。講演者の実践は、これらの複雑な課題を認識しつつも、テクノロジーを真の「デジタル民主主義」の実現、すなわち市民がより主体的に政策形成プロセスに関与できる社会の構築へと繋げるための具体的な方策と、その社会実装に向けた実験的な取り組みの重要性を示している。この試みは、技術の進展と民主主義の価値をいかに調和させるかという現代社会における普遍的な問いに対する一つの応答と言える。

講演 6: ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～

講演者 安野 修右（日本大学法学部准教授）

講演概要 本講演では、2013 年に解禁されたインターネットを利用した選挙運動（ネット選挙）の現状と、それに伴う課題が包括的に整理された。X・YouTube・TikTok・

Instagram といったソーシャルメディアや動画プラットフォームの急速な普及に伴い、候補者や有権者による情報発信が活発化する一方で、誹謗中傷、虚偽情報の拡散、さらには広告収益を目的とした扇動的な活動といった問題点が顕在化していることが指摘された。また、現行の「ネット選挙」に関する議論において見落とされがちな論点や、日本の選挙法史の観点から見たネット選挙運動の特異性（あるいは逸脱）についても言及があった。その上で、現行の選挙運動関連法規による現状の評価と対策、日本の選挙運動規制の全体像とその設計思想（特に「私的選挙運動の自由制限原理」）、選挙運動の時期・方法・主体に関する具体的な規制内容を概観しネット選挙及び第三者による選挙運動解禁がもたらした影響とそれに対する公職選挙法の今後の改正の方向性や対応のあり方が論じられた。

分析と考察 この講演は、日々進化するオンラインプラットフォーム上での情報伝達の速度と拡散力に対し、現行の公職選挙法が十分に対応しきれていない「規制のラグ」とも言うべき状況を浮き彫りにしている。特に、匿名性や情報の検証の難しさを背景とした誹謗中傷やフェイクニュースの蔓延は、選挙の公正性を著しく歪め、民主主義の健全な運営そのものを脅かす深刻な問題である。選挙運動における「表現の自由」と、選挙の「公正性」という二つの重要な価値をいかにして両立させるか、とりわけ日本の公職選挙法が基本理念の一つとしてきた「私的選挙運動の自由制限原理」（選挙運動の公平性を担保するために、個人の自由な選挙運動にある程度の制約を課す考え方）を、国境もなく規制も及びにくいインターネット空間でどのように実効性をもって適用していくかが、今後の法改正における核心的な論点となることを示唆している。

講演 7 領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～

講演者 砂原 庸介（神戸大学大学院法学研究科教授）

講演概要 本講演は、カナダのバンクーバー市と日本の大阪市の事例を比較導入として用いながら、地方政治の現場における自治体間や地域内の協力関係の構築を阻害する政治システム上の問題点を提示した。具体的にどのような要因が協力の障害となっているのか、その問題の所在を明らかにするための説明枠組みが示され、現行の政治システムがもたらす様々な帰結（例えば、過度な競争による資源の浪費や、広域的な課題解決の遅延など）が分析された。これらの分析を踏まえ、将来の地方政治において、より建設的な競争と協調を促し、民意を的確に反映できるような望ましい制度設計に関する提言がなされた。

分析と考察 「領域を超えない民主主義」という示唆に富むタイトルは、地方自治が活動する地理的・行政的な「領域」の制約や、既存の制度的枠組みによって、民主主義の理想や潜在能力が十分に発揮されていない状況を示唆していると考えられる。バンクーバーと大阪という、異なる国、異なる制度的背景を持つ都市を比較事例として取り上げることで、それぞれの都市が直面する共通の課題（例えば、広域行政における協力の難しさや、住民参加のあり方など）や、そこから得られる普遍的な教訓を抽出しようとするアプローチが見て取れる。これは、地方政治の制度設計において、画一的なモデルを追求するのではなく、それぞれの地域の歴史的文脈、社会経済的実情、そして目指すべき公共政策の目標に応じて、多様なアプローチやカスタマイズされた制度が必要であることを強く示唆している。協力と競争のバランスをどのように取るか、そしてそれが民意の反映とどう結びつくのかは、効果的な地方ガバナンスを追求する上で普遍的なテーマである。

講演 8 高齢社会における大災害への対応と課題

講演者 浅野 大介（石川県副知事）

講演概要 石川県副知事である浅野大介氏は、2024年に発生した能登半島地震および同年9月の奥能登豪雨を具体的な事例として取り上げ、高齢化が著しく進行する現代日本社会における大規模災害への対応策と、そこから見えてくる多様な課題について詳述した。講演では、発災直後の道路寸断状況、孤立集落の発生と解消への取り組み、劣悪な環境になりがちな一次避難所の生活環境改善策、そして特に高齢者施設や「1.5次避難所」といった新たな避難形態を含む広域避難の背景と実際の運営状況が報告された。また、被災者支援に不可欠な情報収集・共有体制の重要性が強調され、＜避難所情報統合システム＞や＜広域被災者データベース＞の構築とその具体的な役割、さらには在宅の被災高齢者の安否確認や見守り体制の構築についても触れられた。復旧・復興段階における具体的な政策課題として、官民連携のあり方の模索、住宅や店舗内外に堆積した土砂の処理をめぐる門前払い問題の解決（ボランティア20000人日相当の活動と建設業者の協力）、雇用調整助成金（休業支援）の特例延長をめぐる問題点、そして「能登構造的復興支援交付金」（500億円）の提案と基金化、さらには「被災家屋の修繕・活用」と「公費解体の迅速化」という二律背反しやすい課題のジレンマ解消に向けた取り組みなどが具体的に提示された。

分析と考察 本講演は、日本社会が抱える構造的課題である高齢化が、大規模災害発生時にいかに脆弱性を増幅させ、対応を困難にするかという厳しい現実を、能登半島地震とい

う生々しい事例を通じて具体的に示している。特に高齢者の避難行動の特性、情報伝達の困難さ、避難生活の長期化に伴う心身機能の低下、そして生活再建における特有の障壁は、従来の画一的な災害対応マニュアルの限界を露呈させたと言える。講演で紹介された情報共有システムの構築、きめ細やかなニーズ把握に基づく1.5次避難所の運営、官民連携による復旧作業、そして被災者の生活再建を長期的に支えるための基金設置といった取り組みは、こうした複合的かつ深刻な課題に対応するための「アダプティブ・ガバナンス（適応的統治）」の模索そのものである。これは、今後の日本の防災・減災戦略において、高齢者をはじめとする多様な要配慮者の視点を一層強化し、地域の実情に応じた柔軟かつ包括的な支援体制を構築する必要性を強く示している。

学会全体の主要な論点と傾向

本研究大会の各講演を通じて、現代日本の地方自治が直面する多岐にわたる課題と、それらに対する理論的かつ実践的な模索の現状が鮮明に示された。全体を通じて共通して見受けられた主要な論点と傾向は、以下の三点に集約できる。第一に、既存の統治システムや法制度と、デジタル化の急速な進展、人口構造の劇的な変動（少子高齢化、外国人住民の増加）、そして住民の価値観の多様化といった社会変化との間に生じている深刻な緊張関係である。第二に、頻発化・激甚化する自然災害や新たな感染症の脅威といった「危機」への効果的な対応の必要性と、地方自治が本来持つべき自律性、住民参加の保障、地域社会の多様性の尊重といった本質的価値をいかにして維持し、調和させるかというジレンマである。そして第三に、AIに代表される先端テクノロジーの活用がもたらす行政効率化や住民サービス向上の新たな可能性と、それに伴い必然的に生じる倫理的課題（プライバシー保護、アルゴリズムの公平性など）や制度的整備の遅れという問題である。

これらの課題認識のもと、多くの講演において、地方における「政治」の役割の再定義と活性化の必要性、安易な中央集権的傾向への警戒感、画一的な制度ではなく地域特性に応じた柔軟な制度設計の重要性、そして何よりも住民に対して開かれ、住民と共に創造していく自治の実践こそが、変容し続ける社会における地方自治のあり方を問い直し、その活路を見出す上での核心的な視座として、繰り返し強調されたと言える。

今後の展望

本研究大会で提示された多角的な議論や問題提起は、今後の地方自治に関する学術研究および実務における政策展開において、より具体的かつ実効性のある政策提言や制度改革へと繋げていく必要がある。特に、デジタル技術の恩恵を最大限に享受しつつも、その利用を民主的に統制し、格差や分断を生まないためのルール形成は喫緊の課題である。また、気候変動に伴う災害の激甚化と、それに拍車をかける高齢化という複合的な課題への対応、さらには国際化の進展に伴う外国人住民との共生社会の構築といった、避けては通れない重要課題に対し、法学、政治学、行政学、社会学、情報科学、都市工学といった既存の学問領域を超えた学際的な知見の結集と、行政、NPO、企業、そして住民といった多様な主体間の連携・協働が一層強く求められることになると思う。本大会の成果が、これらの課題解決に向けた知的刺激となり、浜田市・浜田市議会においても共に切磋琢磨し、実践的な取り組みを加速していかなければならないと感じた。